

第26回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 計算書類の個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

ナノキャリア株式会社

当社は、第26回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、個別注記表につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.nanocarrier.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～18年

構築物 10年

機械及び装置 3～8年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

実施許諾権については出願に基づく産業財産権の効力を失う期間（8年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

① 商品及び原材料等の販売に係る収益

これら販売については、商品等の引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

② 共同開発契約に係る収益

共同開発契約に係る収益は、プロジェクトの進捗度に基づき測定し、進捗度は研究開発計画の開始時から完了予定時までの総見積期間に対する各報告期間の末日までの経過期間の割合に基づき算定しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

① 計算書類に計上した金額

有形固定資産 6,526千円

無形固定資産 149千円

② 見積りの内容について計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

資産グループに減損の兆候が認められた場合に、割引前将来キャッシュ・フローを算定し、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。

その結果、減損損失を認識すべきであると判定された場合、資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を回収可能価額とし、帳簿価額との差額を減損損失に計上します。

回収可能価額の見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、回収可能価額の見積り額の見直しが必要な事象が生じた場合、当該見直しを行う事業年度及び翌事業年度以降の計算書類において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の金額に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務

2,805千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	69,882,158株	129,100株	一株	70,011,258株

(注) 発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式の新規発行による増加129,100株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	3,226株	1,600株	－株	4,826株

(注) 自己株式数の増加は、譲渡制限付株式保有者の退職に伴う取得による増加1,600株であります。

(3) 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末	
第11回新株予約権	普通株式	45,500	－	45,500	－	－
第13回新株予約権	普通株式	12,500	－	12,500	－	－
第15回新株予約権	－	－	－	－	－	27,493
第18回新株予約権	普通株式	7,840,000	－	7,840,000	－	－
第19回新株予約権	普通株式	－	9,740,200	－	9,740,200	2,922
第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	－	3,733,766	－	3,733,766	－
合 計	－	7,898,000	13,473,966	7,898,000	13,473,966	30,415

- (注) 1. 第15回新株予約権は、発行要項に定める行使条件(マイルストーン条項)を達成しておりません。
2. 第11回新株予約権、第13回新株予約権及び第18回新株予約権の減少は、期中における行使期間満了に伴い消滅したことによるものです。
3. 第19回新株予約権及び第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は、期中において第三者割当による発行をしたことによるものです。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	5,291,217千円
税務上の繰延資産	81,376
投資有価証券評価損	200,680
減価償却超過額	35,710
棚卸資産	39,958
その他	33,750
繰延税金資産小計	<u>5,682,693</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,291,217
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△391,475</u>
評価性引当額小計	<u>△5,682,693</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△8,227千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△8,227</u>
繰延税金負債純額	<u>△8,227</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

研究開発計画に照らして、主に増資等により必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金については、預金又は元本維持を原則とした安全かつ流動性の高い金融商品等に限定して運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。債権管理規程に従い、相手先の信用状況を確認した上で取引を行うこととし、取引開始後は、管理部門が回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券のうち株式については、発行体等の信用リスクに晒されております。定期的に発行体の財務状況等の把握に努めております。

敷金及び保証金は不動産賃貸借契約によるものであります。残高管理を行い、リスク低減を図ることとしております。

営業債務である買掛金及び未払金については、ほぼ全てが3ヵ月以内の支払期日であります。

b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券のうち合同運用金銭信託については、発行体等の信用リスクに晒されておりますが、格付が高く短期で決済されるため、リスクは僅少と考えております。

投資有価証券のうち株式の一部については外貨建てであるため為替の変動リスクに晒されており、一部については上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されており、又発行体等の信用リスクにも晒されております。定期的に発行体の財務状況等の把握に努めております。

投資有価証券のうち満期保有目的の債券については、発行体等の信用リスクに晒されておりますが、格付の高い債券のみを対象としているため、リスクは僅少と考えております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

④ 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち98.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）また、「現金」は注記を省略しており、「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、及び「未払金」について短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 有価証券及び投資有価証券	2,870,000	2,869,833	△166
② 敷金及び保証金	205,294	204,537	△757
資産計	3,075,294	3,074,370	△923
① 長期預り保証金	22,444	22,458	14
② 転換社債型新株予約権付社債	1,150,000	1,150,603	603
負債計	1,172,444	1,173,062	617

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

債券については、取引金融機関から提示された価格をもって時価としており、市場の活発性に基きレベル2の時価に分類しております。

合同運用金銭信託については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額を時価としております。

国内上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローと、返還までの見積期間及び国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金は、その将来キャッシュ・フローと、貸借人の退去による返還までの見積期間及び国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債は、その将来キャッシュ・フローと、償還期限までの見積期間及び国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

2. 市場価格のない株式等

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	126,500
関係会社株式	900

これらについては、「① 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 現金及び預金	3,545,000	—	—	—
② 受取手形	44,528	—	—	—
③ 売掛金	11,634	—	—	—
④ 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権 (社債)	—	—	10,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの (金銭信託)	2,400,000	—	—	—
⑤ 敷金及び保証金	—	190,000	—	—

8. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(3)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松村 淳	—	当社取締役 株式会社 ウィズ・パートナーズ代表取締役社長CEO	転換社債型新株 予約権付社債の 発行	—	転換社債型新株 予約権付社債	1,150,000
				新株予約権の発行	—	新株予約権	2,922
役員	飯野 智	—	当社取締役 株式会社 ARCALIS代表取締役 Co-CEO	研究所施設の賃 貸借に伴う賃料	37,407	—	—
				上記契約に基づ く保証金	—	長期預り保証金	22,444

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.当社の取締役である松村淳は、2021年6月24日付で当社の取締役に就任したため、就任後の株式会社ウィズ・パートナーズとの取引が関連当事者取引に該当します。なお、上記の取引金額は松村淳が関連当事者となった期間の取引金額であります。
- 2.当社の取締役である飯野智は、2021年6月24日付で当社の取締役に就任したため、就任後の株式会社ARCALISとの取引が関連当事者取引に該当します。なお、上記の取引金額は飯野智が関連当事者となった期間の取引金額であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 79円08銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失金額 | 26円90銭 |

11. 減損損失に関する注記

減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当事業年度 (自 2021年4月1日～至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県川崎市	研究用設備等	機械及び装置	3,689
本社	特許権	実施許諾権	10,922

当社は事業用資産につき、全体で1つの資産グループとしております。

当社は創薬の研究開発段階にあることから継続して営業損失を計上しており、かつ、割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。

12. ストック・オプションに関する注記

(1) 費用計上額及び科目名

権利不行使による失効により利益として計上した金額
 新株予約権戻入益 56,136千円

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① ストック・オプションの内容

	第11回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員14名	当社の従業員6名
ストック・オプションの数(*)	普通株式99,500株	普通株式24,500株
付与日	2014年4月2日	2014年9月3日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・被付与者が取締役、監査役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使不能。 ・当社は、行使期間到来前に株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値が、5営業日連続で行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、無償で新株予約権を取得するものとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・当社は、行使期間到来前に株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値が、5取引日連続で行使価額に50%を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げる）を下回った場合、無償で本新株予約権を取得することができる。
対象勤務期間	対象の定めはありません。	対象の定めはありません。
権利行使期間	2016年4月3日から2021年4月2日まで	2016年9月3日から2021年9月2日まで

第 1 5 回 新 株 予 約 権	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 3名 当社の従業員 44名 社外協力者 1名
ストック・オプションの数(*)	普通株式 2,063,000株
付 与 日	2015年10月30日
権 利 確 定 条 件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、発行会社が下記ア乃至ウに掲げる条件（マイルストーン条項）を達成した場合に限り、各新株予約権者が当初割当てられた本新株予約権の数（以下、「当初割当数」という）に、ア乃至ウに規定する割合を乗じた数の本新株予約権を行使することができる。但し、行使可能となる本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。 ア 発行会社が2015年5月14日に開示した「2015年3月期決算短信（非連結）1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析開発パイプラインの状況」に記載された「NK105」が、販売承認を取得した場合。当初割当数の40% イ 発行会社が2015年5月14日に開示した「2015年3月期決算短信（非連結）1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析開発パイプラインの状況」に記載された「NC-6004」が、承認申請を行った場合。当初割当数の20% ウ 発行会社が2015年5月14日に開示した「2015年3月期決算短信（非連結）1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析開発パイプラインの状況」に記載された「NC-6004」が、販売承認を取得した場合。当初割当数の40% <p>ア乃至ウのマイルストーンの全てを達成した場合に、残余の本新株予約権がある場合は、当該本新株予約権を全て行使することができる。</p> <p>当社は、各マイルストーン条項が達成された場合には、新株予約権者に対しその旨及び行使開始日を通知するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
対 象 勤 務 期 間	対象の定めはありません。
権 利 行 使 期 間	2015年11月2日から2022年10月31日まで

*ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。なお、当社は2014年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及び変動状況

i. ストック・オプションの数

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第15回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	2,061,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	2,061,000
権利確定後 (株)			
前事業年度末	45,500	12,500	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	45,500	12,500	—
未行使残	—	—	—

*当社は2014年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

ii. 単価情報

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第15回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,620	1,372	1,140
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	835	887	13.3

(注) 当社は2014年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っており、権利行使価格の調整が行われております。

(3) 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

13. 事前交付型譲渡制限付株式報酬に関する注記

事前交付型譲渡制限付株式報酬に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 費用計上額及び科目

(単位：千円)

	当事業年度
販売費及び一般管理費（株式報酬費用）	14,149
販売費及び一般管理費（研究開発費）	1,397

(2) 事前交付型譲渡制限付株式の内容、規模及びその変動状況

① 事前交付型譲渡制限付株式の内容

	2020年事前交付型譲渡制限付株式	2021年事前交付型譲渡制限付株式
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の従業員 22名	当社の取締役 5名 当社の従業員 17名
付与された株式数	普通株式 37,500株	普通株式 129,100株
付与日	2020年7月17日	2021年8月20日
権利確定条件	当社は、対象取締役等が譲渡制限期間中、継続して当社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって、当該時点において対象取締役等が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役等が、本割当契約に定める理由により譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する時期及び数を必要に応じて合理的に調整するものとする。	当社は、対象取締役等が譲渡制限期間中、継続して当社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって、当該時点において対象取締役等が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役等が、本割当契約に定める理由により譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する時期及び数を必要に応じて合理的に調整するものとする。
対象勤務期間	2020年7月22日から2023年7月21日まで	2021年8月20日から2024年8月19日まで

② 事前交付型譲渡制限付株式の規模及び変動状況

i. 事前交付型譲渡制限付株式の数

	2020年事前交付型 譲渡制限付株式	2021年事前交付型 譲渡制限付株式
権利確定前 (株)		
前事業年度末	34,300	—
付与	—	129,100
没収	800	800
権利確定	2,000	—
未確定残	31,500	128,300

ii. 単価情報

	2020年事前交付型 譲渡制限付株式	2021年事前交付型 譲渡制限付株式
付与日における公正な 評価単価 (円)	603	292

(3) 当事業年度に付与された事前交付型譲渡制限付株式の公正な評価単価の見積方法

割当先に対する本新株発行の発行価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日の直前営業日の終値292円といたしました。本新株発行に係る発行価額は、割当先に特に有利なものとはせず、合理的と考えております。

(4) 事前交付型譲渡制限付株式の権利確定数の見積方法

基本的には、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。